

春日井市行政改革大綱実施計画書

平成17年度実績報告及び新たな取組事業

平成18年7月

春日井市

1 平成17年度実績報告について

大綱実施計画は、平成17～19年度(定員管理については21年度)を計画期間としています。今回の実績報告については、計画上平成17年度に検討・実施すべき取組事業について行うものですが、平成18年度以降に検討・実施すべき取組事業を前倒して実施したのものについても達成度をつけてとりまとめています。

達成度については、次のような評価基準を設け、担当課が自己評価しました。

評価	内容	該当事業数
A	概ね100%達成した	31
B	概ね80%達成した	4
C	概ね50%達成した	6
D	概ね30%以下のもの	6

達成度の評価がB～Dのものについては、今後の取組方針と実施計画をあらためて作成しています。

2 新たな取組事業について

平成17年12月に大綱を改訂した際に追加した3事業と、平成18年度に新たに取組むものとして追加した1事業については次のとおりです。

事業番号	事業名	追加時期
48	補助金等の整理合理化	H17年12月
49	事業内容、経営状況及び公的支援等に関する情報公開	H17年12月
50	統廃合を含めた既存法人の見直し、給与及び役職員数の見直し	H17年12月
24	市ホームページの見直し	H18年4月

3 行政改革の推進について

平成18年6月2日に公布された、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)では、それぞれ簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進と公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る改革を実施することを目的として、地方公共団体の責務や実施方針が定められました。

平成17年3月に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(集中改革プランの作成・公表に関する助言)の内容も踏まえ、当市大綱実施計画事業の進行管理と新たな取組事業等について必要に応じて見直しを行うなど、新たな状況に対応しながら行政改革を推進していきます。

表の見方

- 1 「達成度」が、「B～D」のものについては、「今後の取組方針」及び「実施計画(今後)」欄に必要事項を記入しています。
- 2 「達成度」が「－」となっているものは、18年度以降に実施するもので17年度末現在での評価が対象外のものです。
- 3 「達成度」が「新規」となっているものは、平成18年度に新たに追加した事業であり、実施計画は「実施計画(今後)」に記入しています。

事業番号	1	人事課			
大 綱	p.6	検討項目番号	I-1	取組名	(1)複線型人事制度への移行
取組年度	17	18	19	20	21
	◎★				
	大綱記載: ○検討、◎実施 実 際: ★実施(検討)				
事業名	複線型人事制度の構築				
事業内容	<p>若年職員の能力開発と適性把握をするため、平成 16 年度からジョブローテーション制度を実施しています。</p> <p>② このジョブローテーションをもとに、職員自らが自分のキャリアデザインができる制度を整備します。</p>				
実施計画 (当初)	17年 6月～ 12月	<input type="checkbox"/> 現状分析、問題点の確認 他市の状況の把握及び具体案の検討 <input type="checkbox"/> 制度の策定			
実 績	17年 6月 8月 9～ 12月 18年 1～ 3月	<input checked="" type="checkbox"/> 他市状況把握 <input checked="" type="checkbox"/> 人事システム構築コンサルタント選定 <input checked="" type="checkbox"/> 委託業者との打ち合わせ(4回) 現状の問題点分析 他市制度、当市の要望等を踏まえての策定作業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託業者との打ち合わせ <input checked="" type="checkbox"/> 複線型人事制度策定			
達成度	A				
今後の取組方針					
実施計画 (今後)					

事業番号	2	人事課				
大 綱	p.6	検討項目番号	I-1	取組名	(2)人事考課制度の見直し	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	★	◎				実 際: ★実施(検討)
事 業 名	人事考課制度の見直し					
事業内容	平成16年度に作成した人材育成基本方針に基づき、現行の人事考課制度よりも能力、実績をより反映できるような人事考課制度を構築します。実施にあたっては、国の公務員制度改革の動向に注意を払い弾力的に進めていきます。					
実施計画 (当初)	17年 7月 18年 3月	<input type="checkbox"/> 委託会社選定 <input type="checkbox"/> 制度の策定 18年度 <input type="checkbox"/> 考課者研修の実施 <input type="checkbox"/> 新人事考課制度の試行				
実 績	17年 6月 8月 9~ 12月 18年 3月	■他市の状況把握 ■人事システム構築コンサルタント選定 ■委託業者との打ち合わせ(4回) 現状の問題点分析、他市の制度、当市の要望等を踏まえての策定作業 ■新人事考課制度策定				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	3	人事課				
大 綱	p.6	検討項目番号	I-1	取組名	(3)研修体系の見直し	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	★	◎				実 際: ★実施(検討)
事 業 名	研修体系の見直し					
事業内容	複線型人事制度や新たな人事評価システムの導入に伴い、選択型研修やキャリアデザイン研修を取り入れ、職員一人ひとりの志向や適性にあわせた能力開発ができるような研修体系を整備します。					
実施計画 (当初)	17年 6月	□他市の実施状況の調査				
	7月～	□養成するべき能力の整理、検討				
	9月	□研修体系の検討、構築				
	10月	□研修メニューの検討				
		18年度				
		□新研修体系による研修実施				
実 績	17年 7～	■他市の研修実施状況情報収集				
	8月					
	9～	■研修体系及び研修メニュー検討				
	12月					
	18年 1～	■平成18年度研修計画策定作業				
	3月					
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	4	人事課				
大 綱	p.7	検討項目番号	I-1	取組名	(4)市民起点の発想感覚の養成	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
		◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	研修内容の見直し					
事業内容	研修体系の見直しをするなかで、研修の講師としてNPO等を検討します。					
実施計画 (当初)	17年 7月 8月～	<input type="checkbox"/> 研修内容等の検討 <input type="checkbox"/> 研修機関、NPO等の情報収集 18年度 <input type="checkbox"/> 第3部(2級職員後期)研修で住民協働実践研修を実施				
実 績	17年 9～ 12月 18年 1～ 3月	<input checked="" type="checkbox"/> 研修体系及び研修メニュー検討 <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度研修計画策定作業				
達成度	—					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	5	人事課				
大 綱	p.8	検討項目番号		I-2	取組名	(1)定数管理の適正化
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
					◎	実 際: ★実施(検討)
事業名	職員定数の削減					
事業内容	団塊の世代の大量退職を迎えるにあたり、職員の年代構成の平準化を目指し、今後10年間の退職者の概ね2分の1を毎年度均等に採用を行うと同時に、平成21年度末までの5年間で保育職、消防職及び医療職を除き、現行の職員定数の9%を削減します。					
実施計 (当初)	17年 4月	10月	□行政職計画作成			
			□労務職計画作成			
			18年度			
			□計画的に実施			
実 績	17年 4月	■平成18年度採用に関する各部長ヒアリング				
	5月	■平成18年度採用計画策定				
	10月	■平成18年度異動に関する各部長ヒアリング				
	12月	■各所属の職員数調整				
達成度	—					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	6	人事課				
大 綱	p.8	検討項目番号	I-2	取組名	(2)再任用制度への対応	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	★	◎				実 際: ★実施(検討)
事 業 名	再任用制度の見直し					
事業内容	<p>① 長年の知識と能力を活かしながら、行政サービスの向上にもつながる再任用職員に適する職務を導入します。</p> <p>② 正規職員の定数管理の適正化にあわせ、再任用職員の定数設定及び選考制度を導入します。</p>					
実施計画 (当初)	17年 10月～ 18年 4月～ 18年 6月	<input type="checkbox"/> 現状分析、問題点の確認 <input type="checkbox"/> 他市の状況の把握及び具体案の検討 <input type="checkbox"/> 制度の策定				
実 績	17年 5月 6月 10月 12月 18年 1月	<input checked="" type="checkbox"/> 平成17年度定年退職者に対する再任用希望調査 <input checked="" type="checkbox"/> 現行再任用者に対する再任用希望調査 <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度再任用に関する各部長ヒアリング <input checked="" type="checkbox"/> 再任用職員の任用に関する基準策定作業 <input checked="" type="checkbox"/> 再任用職員の任用に関する基準策定				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	7	人事課				
大 綱	p.9	検討項目番号	I-2	取組名	(3)フルタイム制、短時間勤務等多様な勤務体制の推進	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施 実 際: ★実施(検討)
		◎				
事業名	人材活用制度の構築					
事業内容	任期付採用職員や短時間勤務職員などの多様な雇用形態による人材活用制度を整備します。					
実施計画 (当初)	17年 10月～ 18年 4月～ 10月	<input type="checkbox"/> 現状分析、問題点の確認 <input type="checkbox"/> 他市の状況の把握及び具体案の検討 <input type="checkbox"/> 制度の策定				
実 績	17年 4月 5月 10月 12月 18年 1月	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度採用に関する各部長ヒアリング <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度採用計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度異動に関する各部長ヒアリング <input checked="" type="checkbox"/> 再任用職員の任用に関する基準策定作業 <input checked="" type="checkbox"/> 再任用職員の任用に関する基準策定				
達成度	—					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	8	人事課				
大 綱	p.10	検討項目番号	I-3	取組名	(1)グループ制の導入による機動性の確保	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施 実 際: ★実施(検討)
	★	◎				
事業名	グループ制の導入					
事業内容	組織体制の改善にあわせ、簡素で効率的な執行体制とするため、18年度に試行的に一部の部門でグループ制を導入します。					
実施計画 (当初)	17年 6～ 9月 10月	<input type="checkbox"/> 事務改善委員会による審議・検討 <input type="checkbox"/> 試行する部門の選定 18年度 <input type="checkbox"/> 試行開始				
実 績	17年 6月 8月 9月 12月 18年 4月	■他市の状況把握 ■事務改善委員会にグループ制導入に関する説明 ■事務改善委員会に人事課案の提示 ■18年度実施に向けて計画策定作業 ■グループ制の試行 総務部・財政部・市民経済部・健康福祉部 建設部・下水道部				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	9	人事課				
大 綱	p.10	検討項目番号	I-3	取組名	(2)適正な職制の構築	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	★	◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	職制の見直し					
事業内容	主幹・副主幹制度や担当主査とそれ以外の主査のあり方を見直し、機動的、弾力的な職制を構築します。					
実施計画 (当初)	17年 6～ 9月 10月	<input type="checkbox"/> 事務改善委員会による審議・検討 <input type="checkbox"/> 方向性の決定 18年度 <input type="checkbox"/> 実施				
実 績	17年 6月 8月 9～ 12月 18年 4月	■他市の状況把握 ■人事システム構築コンサルタント選定 ■委託業者との打ち合わせ(4回) 現状の問題点分析、他市の制度、当市の要望等を踏まえ策定作業 ■グループ制の試行に伴い、試行した6つの所属において担当主査を廃止				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	10	人事課			
大 綱	p.10	検討項目番号	I-3	取組名	(3)業務内容による適正な職員配置の見直し
取組年度	17	18	19	20	21
	◎★				
事業名	行政需要に対応した職員の配置				
事業内容	定数管理の適正化、再任用制度、多様な勤務体制を進めるなかで、適正な職員数を配置します。				
実施計画 (当初)	17年 6月～ 10月	<input type="checkbox"/> 現状分析、問題点の確認 <input type="checkbox"/> 新しい市民ニーズや他市の状況の把握 <input type="checkbox"/> 配置計画の策定			
実 績	17年 4月 5月 10月 12月	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度採用に関する各部長ヒアリング <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度採用計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度異動に関する各部長ヒアリング <input checked="" type="checkbox"/> 各所属の職員数調整			
達成度	A				
今後の取組方針					
実施計画 (今後)					

事業番号	11	人事課			
大 綱	p.11	検討項目番号	I-4	取組名	(1)能力、業績を重視した給与制度の導入
取組年度	17	18	19	20	21
		◎			
大綱記載:	○検討、◎実施				
実 際:	★実施(検討)				
事業名	新給与制度の導入				
事業内容	現行の年功序列型の給与制度から国の公務員制度改革を参考に、新たな評価システムを構築し、給与に適切に反映する制度を構築します。実施にあたっては、国の動向に注意を払い弾力的に進めていきます。				
実施計画 (当初)	17年 6月～ 10月～ 18年 3月	<input type="checkbox"/> 現状分析、問題点の確認 <input type="checkbox"/> 他市の状況の把握及び具体案の検討 <input type="checkbox"/> 最終調整 18年度 <input type="checkbox"/> 新人事考課制度の試行			
実 績	17年 6月 8月 9～ 12月 18年 3月	■他市の状況把握 ■人事システム構築コンサルタント選定 ■委託業者との打ち合わせ(4回) 現状の問題点分析、他市の制度、当市の要望等を踏まえ策定作業 ■人事院勧告に基づき職員組合と協議 ■新人事考課制度策定 20年度 ■管理職を対象に段階的に導入			
達成度	—				
今後の取組方針					
実施計画 (今後)					

事業番号	12	人事課				
大 綱	p.11	検討項目番号	I-4	取組名	(2)市独自の諸手当の見直し	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	通勤手当・特殊勤務手当の見直し					
事業内容	通勤手当、特殊勤務手当について、国や近隣市の制度と比較検討を行い、適正化を推進します。					
実施計画 (当初)	17年 5月～ 7月～ 18年 4月	<input type="checkbox"/> 見直し項目の検討 <input type="checkbox"/> 見直し方向の決定 <input type="checkbox"/> 実施				
実 績	17年 5月～ 11月 12月 18年 4月	<input checked="" type="checkbox"/> 決定に向けて調整中 <input checked="" type="checkbox"/> 12月議会に通勤手当の改正案を上程、可決(2Km未満廃止) <input checked="" type="checkbox"/> 特殊勤務手当について、職員組合と協議 <input checked="" type="checkbox"/> 人事院勧告に基づき職員組合と協議 <input checked="" type="checkbox"/> 12月改正 給料・扶養手当・管理職手当 <input checked="" type="checkbox"/> 4月改正 通勤手当・特殊勤務手当				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	13	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管			
大 綱	p.13	検討項目番号	Ⅱ-1	取組名	(1) 経営的発想による行政の管理	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事業名	行政組織の見直し					
事業内容	多様化する行政課題に的確かつ迅速に対応するため、職員の意識改革を進めるとともに、効率的な行政運営に向け、抜本的な組織再編を行います。					
実施計画 (当初)	17年 6～ 9月 10月～ 12月 18年 4月	<input type="checkbox"/> 事務改善委員会による審議・検討 <input type="checkbox"/> 方向性決定 <input type="checkbox"/> 条例改正の議案提出 <input type="checkbox"/> 組織改正				
実 績	17年 6月 7月 8月 9月 10月 11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1回事務改善委員会 行政組織の見直しについて ■ 第2回事務改善委員会 行政組織の見直しについて ■ 第3回事務改善委員会 行政組織の見直しについて ■ 第4回事務改善委員会 行政組織の見直しについて ■ 組織等に関する市民アンケート実施(8/17～31) ■ 第5回事務改善委員会 簡素で機能的な職員体制の整備について ■ 第6回事務改善委員会 行政組織の見直しについて、グループ制の導入について、ワンストップサービス化、出張所の機能の再編について ■ 事務改善委員会による審議・検討結果を市長へ報告 				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	14	行政経営課			
大 綱	p.13	検討項目番号	Ⅱ-1	取組名	(2)経営会議による重要施策の決定
取組年度	17	18	19	20	21
	◎★				
	大綱記載: ○検討、◎実施 実 際: ★実施(検討)				
事業名	経営会議の設置・運営				
事業内容	<p>次の事項を基本に、経営会議の性格、構成、所掌事務、運用方法等について検討します。</p> <p>①市長の諮問に応じて、重要施策に関し、民間有識者の経営的発想を反映させつつ、市長のトップマネジメント機能の強化を目的として設置する合議制機関(将来的に枠配分予算に移行したときは、施策評価に基づく枠配分を議論する機関を想定)</p> <p>②市政全般の運営の基本方針、財政運営の基本方針、予算編成の基本方針その他の市の政策に関する重要事項についての調査審議を所掌</p>				
実施計画 (当初)	17年 6月	□現状分析 □他市の現況調査、問題点の確認・調査 □原案の構築 □最終調整 □制度の構築 18年度 □制度実施			
	7月～				
	10月～				
	12月				
	18年 3月				
実 績	17年 6月	■現状分析 ■他市の現況調査、問題点の確認・調査 ■先進地視察(富士市、奈良県、川西市) ■行政会議規程改正 ■戦略経営会議を設置			
	7～				
	11月				
	18年 3月				
	4月				
達成度	A				
今後の取組方針					
実施計画 (今後)					

事業番号	15	企画課				
大 綱	p.13	検討項目番号	Ⅱ-1	取組名	(3)施策評価の導入	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○	◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	施策評価の導入					
事業内容	総合計画に掲げる施策に従い、平成16年度から18年度で実施する事務事業の優先順位づけを行い、重点的に取り組むべき施策を精査します。これにより施策の目的達成のために効果的な事業を体系的に整理することができ、予算の重点配分に必要な情報を提供することを可能にします。					
実施計画 (当初)	17年 10～ 12月	□評価方法の検討 評価手順書作成(評価単位、成果指標と目標の設定、評価シートの様式)				
	18年 1～ 3月	□施策評価の試行 評価シート作成、主管部長による評価 □行政評価委員からの意見聴取 様式、評価手順、指標等の見直し				
実 績	17年 9～ 10月 12月	■他自治体の取組状況調査 ■他自治体の取組状況については、施策評価に取り組む中核市 14市、特例市 14市について、詳細な調査 ■第4次総合計画の施策の検証				
	18年 1～ 3月	■施策評価の先進地である相模原市(中核市)に行政調査 ■試行実施要領素案、評価手順書素案、評価シート様式の素案作成				
達成度	C					
今後の取組方針	第5次総合計画の策定を控え、施策評価の実施にあたっては、評価すべき施策の抽出、施策評価と事務事業評価との関係を十分に整理する必要があることから、H18年度試行に向けて検討していく。					
実施計画 (今後)	18年 4～ 6月	□評価手法の検討 □試行実施要領作成				
	7～ 9月	□施策評価の試行 評価シート作成、主管部長による評価 □第4次総合計画の検証 □戦略経営会議への報告				
	10～ 19年 3月	□評価手順、指標、様式等の見直し				

事業番号	16	生活課				
大 綱	p.14	検討項目番号	Ⅱ-2	取組名	(1)市民と行政の役割を明らかにするための仕組みづくり	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施 実 際: ★実施(検討)
		◎				
事業名	ボランティア支援センター調査・研究					
事業内容	ボランティア・NPO活動の推進を図るため、ボランティア支援センター設置に向けての調査・研究を行います。					
実施計画 (当初)	17年 5月	□支援センター視察				
	6月～	□関係課連絡会				
	8月～	□調査研究委員会				
	18年 3月	□支援センター案作成				
実 績	17年 8月	■第1回調査研究委員会				
	10月	■第2回調査研究委員会				
		■西尾市・刈谷市支援センター視察				
	11月	■第3回調査研究委員会				
	12月	■第4回調査研究委員会				
	18年 1月	■第5回調査研究委員会				
		■調査研究委員会から提言				
	2～	■「市の基本的な考え方」取りまとめ				
	3月	■パブリックコメント実施(2/15～3/16)				
	4～	■パブリックコメント意見募集結果公表(4/10～5/10)				
	5月					
達成度	—					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	17	企画課 生活課				
大綱	p.14	検討項目番号		Ⅱ-2	取組名	(1)市民と行政の役割を明らかにするための仕組みづくり
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
		◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	市民と行政との協働についての研究と市民と行政職員の合同参加型協働研修・講習会					
事業内容	① 市政への参画と協働を推進するため、市民団体、NPO、ボランティア、企業等との協働事例を幅広く収集し、市民協働のあり方やルールづくりを研究します。 ② 市民と行政職員が同じ研修等を受けることにより、対等な関係でパートナーとして認め合える認識が持てるよう、合同参加型の研修等を行います。					
実施計画 (当初)	① 18年 4月～	<input type="checkbox"/> 県内及び先進自治体の協働事例を収集する <input type="checkbox"/> 他自治体と本市の協働事例を比較検討し、協働の可能性やルールについて研究する				
	② 18年 11月～	<input type="checkbox"/> 市民と行政職員の合同参加型の協働研修等				
実績						
達成度	—					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	18	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大綱	p.15	検討項目番号	Ⅱ-2	取組名	(2)民間活力を活用するための仕組みづくり	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎					実 際: ★実施(検討)
事業名	アウトソーシングの基本方針策定					
事業内容	指定管理者制度のほか、PFI手法等のアウトソーシングの導入・活用の基本方針を策定します。					
実施計画 (当初)	17年 7月	□行政評価による点検				
	10月	□他市の状況を把握				
	11月	□点検結果の取りまとめ				
実 績	17年 9~	■委託指針検討				
	10月	■他市資料の収集				
	11月~	■委託費計上の事務事業と行政評価(評価A、B)の突合作業				
達成度	C					
今後の取組方針	市場化テストの動向も踏まえながら公共サービスの担い手のあり方を検討していく。					
実施計画 (今後)	18年 5月	□突合作業結果から事務・事業の点検及び担い手のあり方を検討する				
	19年 3月	□基本方針を作成する				

事業番号	19	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大綱	p.15	検討項目番号	Ⅱ-2	取組名	(2)民間活力を活用するための仕組みづくり	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事業名	指定管理者制度の導入					
事業内容	制度の導入・活用の基本方針を策定するとともに、現在外郭団体に管理を委託している施設について、団体の事業活動のあり方等を抜本的に見直しを行ったうえで、制度を導入します。					
実施計画 (当初)	17年 6月	□基本方針骨子の策定				
	7月～	□条例案作成				
	9月	□条例議案上程				
	11月～	□外郭団体健全化計画の策定				
	18年 3月	□指定管理者の指定				
	4月	□指定管理者の管理へ移行				
実 績	17年 5月	■基本方針の策定				
	7月	■条例案作成				
	9月	■条例案を議会に上程				
	10月～	■施行規則案作成				
	18年 3月	■指定管理者の指定				
		(参考)17年4月 コミュニティ住宅等 64 施設				
		18年4月 子どもの家等 97 施設				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	20	広報広聴課				
大 綱	p.16	検討項目番号	Ⅱ-3	取組名	(1)積極的な市民の意向の把握	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○★	◎				実 際: ★実施(検討)
事 業 名	学生市政モニターの設置					
事業内容	市内の高校生や大学生に、市政を理解してもらおうとともに、これからのまちづくりに向けての意見や提言を求め、市政の参考にします。					
実施計画 (当初)	17年 4月	□学生市政モニター委嘱				
	8月	□市長との意見交換会				
	18年 3月	□市長との意見交換会				
実 績	17年 4月	■委嘱状交付(総員 18名)				
		■第1回モニター会議				
	8月	■第2回モニター会議				
	12月	■第3回モニター会議				
	18年 2~ 3月	■平成18年度学生市政モニターを一般公募 ■第4回モニター会議				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	21	広報広聴課				
大 綱	p.16	検討項目番号	Ⅱ-3	取組名	(1)積極的な市民の意向の把握	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○	◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	意見・回答のデータベース化					
事業内容	市政に対する意見や回答等を整理するとともに、データベース化及びシステムを作成します。					
実施計画 (当初)	17年 9月 18年 3月	<input type="checkbox"/> 市政に対する意見及び回答の整理 <input type="checkbox"/> データベース化及びシステムの作成				
実 績	17年 4～ 9月 10月	<input checked="" type="checkbox"/> 過去の回答を整理し、OASYS から Word へ変換 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度中に電子広聴システムの構築を目指して予算要求				
達成度	C					
今後の取組方針	システム構築が予算化されなかったことから、今後の電子広聴システムのあり方を再検討する。					
実施計画	18年 4月～	<input type="checkbox"/> 検討				

事業番号	22	広報広聴課				
大 綱	p.16	検討項目番号	Ⅱ-3	取組名	(1)積極的な市民の意向の把握	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○	◎				実 際: ★実施(検討)
事 業 名	市民アンケート調査の実施					
事業内容	広報広聴課での市民アンケート調査は、平成 8 年を最後に実施して以来中止してきたが、市民意向調査について調査項目の内容及び調査の手法について検討します。					
実施計画 (当初)	18年 6月	□第5次総合計画策定に合わせて実施(企画課)				
実 績	※次期総合計画策定の基礎資料として利用できる時期に「市民アンケート」を実施する考えで検討を進めてきたが、企画課においてアンケートを実施することとした。					
達成度	—					
今後の取組方針	次期総合計画策定の基礎資料として利用できる時期に「市民アンケート」を実施する考えで検討を進めてきたが、企画課においてアンケートを実施することとした。					
実施計画 (今後)						

事業番号	23	広報広聴課				
大 綱	p.17	検討項目番号	Ⅱ-3	取組名	(2)積極的な情報提供の推進	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○★	◎				実 際: ★実施(検討)
事 業 名	広報春日井のリニューアル					
事業内容	自動レイアウトシステムの導入により、原稿の締めきり期限を延ばし情報の鮮度を高めるとともに、ホームページへの web 形式での自動掲載により、情報検索を容易に、さらにデータ等の活用ができるようになります。					
実施計画 (当初)	17年 6月	□リニューアルの実施				
実 績	17年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ■6月1日号から「広報春日井」を全面横書き、左開きにリニューアル ■自動レイアウトシステムを導入し、情報のひろば、生活情報、生涯学習のひろばを統合し、「各種お知らせ」とした ■事務の効率化を図るため、インターネットを利用した広報原稿入力システムを整備した 				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	24	広報広聴課				
大 綱	p.17	検討項目番号	Ⅱ-3	取組名	(2)積極的な情報提供の推進	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
		◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	市ホームページの見直し					
事業内容	<p>市ホームページについては、さまざまな市政情報をインターネットを利用し、市内はもとより国内、世界に向けて発信していくことを目的に、平成9年6月1日に開設した。</p> <p>その後、平成15年6月1日には、「市長へのホットライン」や各課のEメールアドレスを公開するなど双方向性をめざすとともに、市民生活に密着したホームページへとリニューアルを実施した。</p> <p>今後においては、情報鮮度・使いやすさ・読みやすさの向上をめざすとともに、情報の内容の充実を図る。</p>					
実施計画 (当初)						
実 績						
達成度	新規					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)	18年 4～6月	□本市のホームページのあり方や更新等について情報政策課と連携を図りつつ検討を進める。				
	8月	□委託業者決定				
	9月	□新ホームページのトップページ構築				

事業番号	25	総務課				
大 綱	p.18	検討項目番号	Ⅱ-4	取組名	(1)事務手続きの見直し・簡素化	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎					実 際: ★実施(検討)
事業名	規則・要綱等の規定の見直し					
事業内容	規則・要綱等の規定について、手続きそのものや押印の必要性、敬称のあり方等を見直します。					
実施計画 (当初)	17年 8月 9月～ 12月	<input type="checkbox"/> 全庁への見直し通知 <input type="checkbox"/> 説明会(对各主管課) <input type="checkbox"/> 規則・要綱の見直し・整理 <input type="checkbox"/> ヒアリング(随時) <input type="checkbox"/> 規則・要綱の改正				
実 績	17年 10月～ 18年 2～ 3月	<input checked="" type="checkbox"/> 対象となる規則・要綱等の見直し・整理に向けて検討 <input checked="" type="checkbox"/> 団体運営費補助金について、団体の活動内容に照らして具体化、明確化をし、要綱を改正				
達成度	D					
今後の取組方針	法制執務能力の向上を図りつつ、各課が主体的に規定の見直しを行うように指導する。					
実施計画 (今後)	18年 7月 8～ 9月 10月 11～ 3月	<input type="checkbox"/> 全庁への見直し通知(規則) <input type="checkbox"/> 規則の改正 <input type="checkbox"/> 要綱の洗出し <input type="checkbox"/> 整理 <input type="checkbox"/> 要綱の改正				

事業番号	26	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大 綱	p.18	検討項目番号	Ⅱ-4	取組名	(1)事務手続きの見直し・簡素化	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事業名	業務体制の簡素化					
事業内容	必要性の乏しくなった行政内部の業務を位置づけているもの、行政内部の業務体制を硬直化させる要因となっているものを原則廃止します。					
実施計画 (当初)	17年 6～ 9月 7～ 8月 12月	<input type="checkbox"/> 事務改善委員会による審議・検討 <input type="checkbox"/> 行政評価に基づく事務事業点検 <input type="checkbox"/> 他市調査 <input type="checkbox"/> 業務体制の見直し実施				
実 績	17年 6～ 10月 11月	<input checked="" type="checkbox"/> 第1～6回事務改善委員会による審議 <input checked="" type="checkbox"/> 事務改善委員会による審議・検討結果を市長へ報告				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	27	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大綱	p.18	検討項目番号	Ⅱ-4	取組名	(2)常に業務の改善を行う体制の整備	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事業名	行政組織の見直し					
事業内容	事務改善委員会による審議・検討を通じて、多様化する行政課題に的確かつ迅速に対応するため、職員の意識改革を進めるとともに、効率的な行政運営に向け、抜本的な組織再編を行います。					
実施計画 (当初)	17年 6～ 9月 10月 12月 18年 4月	<input type="checkbox"/> 事務改善委員会による審議・検討 <input type="checkbox"/> 方向性決定 <input type="checkbox"/> 条例改正(必要に応じて)の議案提出 <input type="checkbox"/> 組織改正				
実績	17年 6月 7月 8月 9月 10月 11月	<input checked="" type="checkbox"/> 第1回事務改善委員会 行政組織の見直しについて <input checked="" type="checkbox"/> 第2回事務改善委員会 行政組織の見直しについて <input checked="" type="checkbox"/> 第3回事務改善委員会 行政組織の見直しについて <input checked="" type="checkbox"/> 第4回事務改善委員会 行政組織の見直しについて <input checked="" type="checkbox"/> 組織等に関する市民アンケート実施(8/17～31) <input checked="" type="checkbox"/> 第5回事務改善委員会 簡素で機能的な職員体制の整備について <input checked="" type="checkbox"/> 第6回事務改善委員会 行政組織の見直しについて、グループ制の導入について、ワンストップサービス化、出張所の機能の再編について <input checked="" type="checkbox"/> 事務改善委員会による審議・検討結果を市長へ報告				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	28-1	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大綱	p.19	検討項目番号	II-4	取組名	(3)市民の視点に立った組織体制への改善	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○★	◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	市民の利便性の向上のための窓口の整備					
事業内容	わかりやすい課名への変更、ワンストップサービス化など、市民アンケート等を実施したうえで事務改善、組織及び勤務体制を見直します。					
実施計画 (当初)	17年 6～	□事務改善委員会による審議・検討				
	9月	□市民アンケート等の実施				
	10月	□方向性決定				
	12月	□条例改正(必要に応じて)の議案提出				
	18年 4月	□組織改正				
実 績	17年 6～	■第1～6回事務改善委員会による審議				
	10月	■組織等に関する市民アンケート実施(8/17～31)				
	11月	■事務改善委員会による審議・検討結果を市長へ報告				
	18年 4月	■課名変更: 総合調整課→行政経営課、社会課→生活医療課				
		■統合: (水)監理課・(水)業務課・(水)工務課→(水)監理課・(水)工務課、生涯学習課・体育課→生涯学習スポーツ課				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	28-2	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大綱	p.19	検討項目番号	II-4	取組名	(3)市民の視点に立った組織体制への改善	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○★	◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	出張所等の機能の再編					
事業内容	地域サービスの充実の観点から、出張所業務の拡充を図るため、ニーズの把握と費用対効果を分析し、事務改善、組織及び勤務体制を見直します。					
実施計画 (当初)	17年 6～ 9月 10月 12月	<input type="checkbox"/> 事務改善委員会による審議・検討 <input type="checkbox"/> 市民アンケート等の実施 <input type="checkbox"/> 方向性決定 <input type="checkbox"/> 条例改正(必要に応じて)の議案提出				
	18年 4月	<input type="checkbox"/> 組織改正				
実 績	17年 6～ 10月 11月	<input checked="" type="checkbox"/> 第1～6回事務改善委員会による審議 <input checked="" type="checkbox"/> 組織等に関する市民アンケート実施(8月17～31日) <input checked="" type="checkbox"/> 事務改善委員会による審議・検討結果を市長へ報告				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	29	行政経営課 情報政策課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大綱	p.19	検討項目番号	Ⅱ-4	取組名	(3)市民の視点に立った組織体制への改善	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○★	◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	市民の利便性の向上のための電子申請・届出の推進					
事業内容	<p>業務時間に来庁できない市民への対応及び地域サービスの充実の観点から、現在、あいち電子自治体推進協議会で推進している平成 16 年度稼働開始のあいち電子申請総合窓口の作業進行に合わせて推進します。</p> <p>(参考) 平成 16 年度実施手続数 26 平成 17 年度実施追加手続数 予定 23、実績 12</p>					
実施計画 (当初)	17年 7～ 12月	(平成 17 年度実施分) □実施手続の様式等の標準化の検討				
	18年 1月	□実施 (平成 18 年度実施分)				
	17年 4月 7月	□協議会へ電子化可能な手続の要望 □協議会から電子化する手続の決定				
実 績	17年 7～ 12月	(平成 17 年度実施分) ■実施手続の様式等の標準化の検討、操作研修の実施				
	18年 1月	■平成 17 年度実施手続(特定建設作業の実施の届出始め 12 手続)の追加 ■春日井市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の施行				
	17年 4～ 9月	(平成 18 年度実施分) ■電子化可能手続の検討、電子化手続の決定(13手続)				
	18年 3月	■様式等の標準化の検討、報告書の作成 ■アンケート調査の実施(市民・事業者等利用者向け) (3/10～4/10)				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	30	収納課				
大 綱	p.20	検討項目番号	Ⅲ-1	取組名	(1)収納率の向上	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○★	◎				実 際: ★実施(検討)
事 業 名	特別徴収班の設置					
事業内容	会えない滞納者対策として、土曜、日曜、夜間に訪宅する「特別徴収班」の実現を目指し、先進市調査など研究を進めます。					
実施計画 (当初)	17年 11月	□先進地視察				
	18年 1月	□収納基本方針策定				
実 績	17年 11月	■先進地視察 (船橋市、東京都文京区、八尾市、枚方市、相模原市、調布市)				
	18年 1月	■収納基本方針策定				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	31	収納課				
大 綱	p.20	検討項目番号	Ⅲ-1	取組名	(1)収納率の向上	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事業名	収納窓口の拡大					
事業内容	コンビニエンスストアでの収納ができるように、会計規則の改正、納付書の様式変更、収納システムの修正を行うとともに、実施の際には市民へのPRを行います。					
実施計画 (当初)	17年 6月 8月～	<input type="checkbox"/> 会計規則改正、収納代行業者選定(軽自動車税) <input type="checkbox"/> 収納システム修正 <input type="checkbox"/> 納付書様式規則改正 <input type="checkbox"/> 市民へのPR				
実 績	18年 3月	<input type="checkbox"/> 納付書様式規則改正 <input type="checkbox"/> 市民へのPR				
	17年 6月 9月 12月 18年 4月	<input checked="" type="checkbox"/> 会計規則改正 <input checked="" type="checkbox"/> 収納代行業者選定 <input checked="" type="checkbox"/> コンビニ 14社と収納委託契約締結 <input checked="" type="checkbox"/> 納付書様式規則改正 <input checked="" type="checkbox"/> 広報掲載				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	32	収納課				
大 綱	p.20	検討項目番号	Ⅲ-1	取組名	(1)収納率の向上	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	行政サービス制限対象事業の拡充					
事業内容	現在市税の完納を要件としている「競争入札参加資格者」「水洗便所改造資金貸付」などのほかに拡充できる事業を抽出し、各々の事業についてのサービス制限の適否について検討します。					
実施計画 (当初)	17年 6月～ 8月～ 10月～	<input type="checkbox"/> 現状及び先進市調査 <input type="checkbox"/> サービス制限対象事業の抽出 <input type="checkbox"/> 抽出したサービス制限対象事業の適否基礎資料作成				
実 績	17年 7月 11月	<input checked="" type="checkbox"/> 30万以上県下6市協議会の議題で状況を把握 <input checked="" type="checkbox"/> サービス制限対象事業の全庁調査(20種類)				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	33	収納課				
大 綱	p.20	検討項目番号	Ⅲ-1	取組名	(1)収納率の向上	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	広域的連携による市税徴収体制の整備					
事業内容	県などとの広域的連携による市税の徴収体制を検討するため、愛知県に対して効率的な広域徴収組織の設置またはその他の手法について申し入れを実施します。					
実施計画 (当初)	17年 6月	□県税事務所会議の議題提案				
	10月	□愛知県下徴収担当部課長会議の議題提案				
	18年 2月	□県税事務所会議の議題提案				
実 績	17年 10月	■愛知県下徴収担当部課長会議(尾張旭市)にて愛知県の考え方について質問				
達成度	B					
今後の取組方針	愛知県の動向を注視しながら、県下6市と共同して取組みを検討する。					
実施計画 (今後)	18年 10月	□愛知県下徴収担当部課長会議の議題提案				
	19年 2月	□県税事務所会議の議題提案				

事業番号	34	財政課				
大 綱	p.21	検討項目番号		Ⅲ-1	取組名	(2)受益者負担の適正化
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎					実 際: ★実施(検討)
事業名	コスト縮減と料金見直し					
事業内容	行政サービスコストの縮減を図るとともに、利用者の負担水準について、民間・他団体・国の基準等と比較しコストとバランスを欠いているものは均衡を図るよう見直し、さらに同種、類似事業で格差のあるものについても見直します。					
実施計画 (当初)	17年 7月～ 12月	<input type="checkbox"/> 現状調査・分析 <input type="checkbox"/> 意思決定・予算案作成				
実 績	17年 7月	<input checked="" type="checkbox"/> 平成16年度決算分析				
達成度	C					
今後の取組方針	決算分析を継続して実施する中で、他団体等の状況を調査・研究する。					
実施計画 (今後)	8月 12月	<input type="checkbox"/> 他団体調査 <input type="checkbox"/> 予算への反映の検討				

事業番号	35	財政課				
大 綱	p.21	検討項目番号	Ⅲ-1	取組名	(2) 受益者負担の適正化	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	行政サービス有料化の検討					
事業内容	従来無料であった行政サービスについて、受益者の適正な負担を求めるため、有料化について検討します。					
実施計画 (当初)	17年 7月 8月~ 12月	<input type="checkbox"/> 現状調査・分析 <input type="checkbox"/> 問題点の抽出 <input type="checkbox"/> 方向性の結論付				
実 績	17年 7月	■平成16年度決算分析				
達成度	D					
今後の取組方針	平成20年度に予定している使用料及び手数料の改定に合わせて見直す。					
実施計画 (今後)	18年 8月 19年 8月	<input type="checkbox"/> 他団体調査 <input type="checkbox"/> 有料化の検討				

事業番号	37	管財課				
大 綱	p.21	検討項目番号	Ⅲ-1	取組名	(3)未利用地等の有効活用	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	保有土地の貸付・売却					
事業内容	保有資産の利用計画や利用状況を見直して、土地の高度利用、他用途への転用など有効活用を図るため、区町内会の集会所用地や郵便局、警察、看護専門学校等、公共団体、公共的団体に土地の貸付を行うとともに、活用できない土地については、一般公募売却を行います。					
実施計画 (当初)	17年 4月	□売却土地選択、測量鑑定等準備				
	5月	□前期一般公募売却				
	11月	□後期一般公募売却				
実 績	17年 4月	■保有土地の貸付				
		■売却土地決定、測量・土地鑑定の実施				
	5月	■広報による前期一般公募売却の実施				
	11月	■広報による後期一般公募売却の実施				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	38	管財課				
大 綱	p.21	検討項目番号	Ⅲ-1	取組名	(3)未利用地等の有効活用	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	未利用地の一時的貸付					
事業内容	将来事業化が予定されているが当面は利用されない土地は、一時的に貸付を行うなど有効活用を図ります。					
実施計画 (当初)	17年 4月	貸付対象地の見直し				
実 績	17年 4月	■未利用地の一時的貸付の実施				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	39	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大 綱	p.22	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(1)業務委託の推進	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎					実 際: ★実施(検討)
事業名	業務委託が可能な業務の点検					
事業内容	経費の節減、事務効率化等を図るために、委託が可能な事業を洗出し、積極的に委託を推進します。					
実施計画 (当初)	17年 7月～ 10月 11月	<input type="checkbox"/> 行政評価による点検 他市の状況の把握 <input type="checkbox"/> 点検結果の取りまとめ <input type="checkbox"/> 委託の指針作成				
実 績	17年 9～ 10月 11月～	<input checked="" type="checkbox"/> 委託指針検討 他市資料の収集 <input checked="" type="checkbox"/> 委託費計上の事務事業と行政評価(評価A、B)の突合作業				
達成度	C					
今後の取組方針	市場化テストの動向も踏まえながら公共サービスの担い手のあり方を検討していく。					
実施計画 (今後)	18年 5月～ 19年 3月	<input type="checkbox"/> 突合作業結果から事務・事業の点検及び担い手のあり方を検討 <input type="checkbox"/> 基本方針作成				

事業番号	40	総務課				
大 綱	p.22	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(2)公共工事のコスト縮減	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	「新行動計画」(目標期間14年度～20年度)の評価や施策の見直し					
事業内容	「春日井市公共工事縮減対策に関する新行動計画」に基づき、計画・設計の見直し、工事発注の効率化、新工法の導入などによる直接的な工事コストの縮減を図ります。					
実施計画 (当初)	17年 7月～ 9月～ 11月	□現状分析 □国・県・他市の現況把握 □コスト縮減対策研究会開催				
	18年 3月	□見直し				
実 績	17年 7月～ 9月～ 1～ 3月	■現状分析 ■国・県・他市の現況把握 ■見直し検討会設置 ■見直し検討会による改訂作業の実施				
	18年 4月	新行動計画の改訂				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	41	工事検査課				
大 綱	p.22	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(2)公共工事のコスト縮減	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事業名	インハウスVEの推進					
事業内容	<p>事業費及び施設の維持管理費等に係るコスト縮減と職員の意識高揚を図るために推進します。</p> <p>平成 17 年度実施予定されている設計等の委託額 500 万円以上を対象に、「コスト縮減のための具体的施策」に基づき、ワークショップにおいて意見・提案をまとめ設計への反映に努めます。</p>					
実施計画 (当初)	17年 5月	□VE対象工事の選出				
	7~	□VEメンバーの決定				
	10月	□ワークショップ開催				
	10~	□担当課へ報告				
	12月	□VEメンバーへ結果報告				
実 績	17年 7月	<p>■VE 全体説明会 (仮)中西部地区保育園新築工事、高蔵寺駅北口広場昇降施設設置工事、田楽排水路整備事業(排水路、調整池)</p>				
	7~	(高蔵寺駅北口広場昇降施設設置工事)				
	9月	<p>■第2回ワークショップ開催 ■提案書報告(7項目提案) ■回答書受理 ■各委員に報告</p>				
	7~	(田楽排水路整備事業(排水路、調整池))				
	10月	<p>■第2回ワークショップ開催 ■第3回ワークショップ開催 ■第4回ワークショップ開催 ■提案書の報告(6項目提案) ■回答書受理 ■各委員に報告</p>				
	9~	((仮)中西部地区保育園新築工事)				
	12月	<p>■第2回ワークショップ開催 ■第3回ワークショップ開催 (基本プラン決定) ■第4回ワークショップ開催 ■提案書の報告(6項目提案) ■回答書受理 ■各委員に報告</p>				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	42	(水)監理課				
大 綱	p.22	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(3)公営企業等の経営健全化	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	事業の効率化や経費の見直し、受益者負担の適正化					
事業内容	(水道事業) 引続き経費の節減を始め業務の委託化を拡大するなど、企業的経営の手法を推進するとともに、適正な料金負担について見直しを検討します。					
実施計画 (当初)	17年 4月 7月～ 10月～ 12月	<input type="checkbox"/> 窓口・開閉栓受付業務の全面委託 <input type="checkbox"/> 財政計画(事業の効率化・受益者負担の適正化等)の内部検討 <input type="checkbox"/> 財政計画(事業の効率化・受益者負担の適正化等)の外部検討 <input type="checkbox"/> 財政計画の作成				
実 績	17年 4月 7月 10月 11月 12～ 18年 2月	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口・開閉栓受付業務の全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 財政計画(事業の効率化・受益者負担の適正化等)の内部検討 ⇒財政計画研究会報告書提出 <input checked="" type="checkbox"/> 財政計画(事業の効率化・受益者負担の適正化等)の外部検討 ⇒外部委員の選考について調整 <input checked="" type="checkbox"/> 「地域水道ビジョン作成研究会」の設置 <input checked="" type="checkbox"/> 「地域水道ビジョン」の概要作成(部内) ※外部委員の選考については、「地域水道ビジョン」策定の委員に置き換える				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	43	下水管理課				
大 綱	p.22	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(3)公営企業等の経営健全化	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	事業の効率化や経費の見直し、受益者負担の適正化					
事業内容	(下水道事業) 引続き経費の節減を始め業務の委託化を拡大するなど、企業的経営の手法を推進するとともに、適正な料金負担について見直しを検討します。					
実施計画 (当初)	17年	□下水道基本計画(平成16～18年度)の見直し、策定				
実 績	17年 10～ 18年 3月	春日井市公共下水道基本計画策定業務委託発注 (策定業務期間 平成17年10月21日～平成18年3月17日) ■上位計画「名古屋港海域等流域別下水道整備総合計画」および 「汚水適正処理構想」を受けて基本諸元値の見直しを行った				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	44	市民病院管理課				
大 綱	p.22	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(3)公営企業等の経営健全化	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	事業の効率化や経費の見直し、受益者負担の適正化					
事業内容	(病院事業) 引続き経費の節減を始め業務の委託化を拡大するなど、企業的経営の手法を推進するとともに、適正な料金負担について見直しを検討します。					
実施計画 (当初)	17年 4月	□委託契約方法の見直し				
実 績	17年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ■医事受付業務委託について、プロポーザル方式により、業者を決定 ■その他委託業務については、契約方法及び仕様書の見直しを実施 				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	45	住宅施設課				
大 綱	p.22	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(4)公共施設の管理の見直し	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	施設保全要領の作成					
事業内容	<p>長期的な視野から計画的に修繕を加えることにより総コストの縮減化を図るとともに、施設の延命化を図ります。</p> <p>そのため、公共施設全般に共通する事項について、施設保全要領を作成します。</p>					
実施計画 (当初)	17年 7月 8月～ 12月 18年 1月～	<input type="checkbox"/> 現状分析、方針検討 <input type="checkbox"/> 他市の事例等調査 <input type="checkbox"/> 施設保全要領作成 <input type="checkbox"/> 運用方法の検討開始 <input type="checkbox"/> 施設の現状把握と施設管理台帳の整備の検討 <input type="checkbox"/> 各施設の保全計画の策定を検討				
実 績	17年 7月～ 8～ 11月 12月 1～ 3月	<p>■公共施設の管理について他市の事例を収集、内容検討中 公共施設の管理についてその手法を検討</p> <p>■各市の事例調査、比較検討</p> <p>■施設保全要領の考え方として「公共施設の管理」(案)の取りまとめ</p> <p>■「公共施設の管理」(案)内容精査及び中長期保全計画案(サンプル)との整合性の確認</p>				
達成度	B					
今後の取組方針	<p>「公共施設の管理」の考え方について建物の保全、施設管理のポイントという視点で取りまとめたが、実際の運用にはより詳細な内容の精査と具体的な運用手法を検討する。また中長期の保全計画の策定及び実際の運用には、各施設管理者の意見を聞く。</p>					
実施計画 (今後)	18年 12月 19年 2月	<input type="checkbox"/> 「公共施設の管理」(案)の内容の精査及び具体的な運用手法の検討 <input type="checkbox"/> 「公共施設の管理」と今後の施設管理のあり方について提案 各施設の中長期保全計画策定のための仕様の取りまとめ				

事業番号	46	総務課				
大 綱	p.22	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(4)公共施設の管理の見直し	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○					実 際: ★実施(検討)
事業名	公共施設について、縮小・統合・休止・廃止の検討					
事業内容	場所、敷地形状、駐車台数、管理課、光熱水費等の支払い形態、建築概要(建築年・部屋別概要等)、施設利用状況(利用者・目的・人数・利用者負担の有無等)等公共施設の実情を調査し、利用実態や地域性などを考慮したうえで、縮小・統合・休止・廃止を検討します。					
実施計画 (当初)	17年 8月～	□公共施設の調査・照会				
	10月～	□公共施設の調査・照会のまとめ				
	12月～	□問題点の抽出				
	18年 3月	□検討案の作成(調整)				
実 績	17年 10月～	■対象となる公共施設の抽出及び調査項目を調整				
達成度	D					
今後の取組方針	「行政評価」事業で、施設の有効性の検証、効率化への提言を行っており、その中で維持、改善、縮小・統合、廃止・休止について検討を行っている。 本取組みについては、その大部分がそれと重複しているため、この取組みを取りやめる、又は実施するにしても、行政評価の結果を見極めてから取組む。					
実施計画 (今後)	18年 4月～	行政評価により、利用状況等を把握し、所管課の対応と合わせて取り組む。				

事業番号	47	総務課				
大 綱	p.22	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(5)新たな入札・契約方式の導入	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
			◎			実 際: ★実施(検討)
事業名	電子入札の導入					
事業内容	・公共事業(建設工事、測量・設計関係) あいち電子自治体推進協議会で共同開発を行っている「公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)」の事業部会に引き続き参加し、電子入札システム等の導入をめざします。					
実施計画 (当初)	17年 9月	□システム設計・開発開始 庁内検討会設置				
	18年 2月	□入札参加者登録				
	10月	□電子入札システム一部運用開始				
	19年	□電子入札システム運用開始				
実績	17年 6～ 18年 3月	■共同システム事業部会(業務検討会)へ参加、システムの設計等の検討 庁内検討会設置(事務レベル)				
達成度	—					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	48	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大 綱	p.23	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(6)補助金等の整理合理化	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
		○	◎			実 際: ★実施(検討)
事業名	補助金等の整理合理化					
事業内容	様々な団体等に対する補助金等について、行政として対応すべき必要性、費用対効果及び経費負担のあり方等について検討し、整理合理化を推進する。					
実施計画 (当初)	18年 5月～	<input type="checkbox"/> 他市等事例調査 <input type="checkbox"/> 補助金等の見直し作業の方針等を検討 <input type="checkbox"/> 外部委員で構成する(仮)検討委員会で審議(提言)				
	19年 度					
実 績						
達成度	—					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	49	行政経営課	※平成18年4月1日総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大綱	p.23	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(7)第三セクター等の見直し	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○	◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	事業内容、経営状況及び公的支援等に関する情報公開					
事業内容	<p>(現状) 市の出資法人等(出資率100%のもの)については、事業計画、収支計算書等について当該法人等の事務所及び市の情報コーナーで情報提供している。</p> <p>(情報公開条例・規則に基づく情報公開協力要請団体は、春日井市土地開発公社、(財)春日井市市民サービス公社、(財)春日井市健康管理事業団、(財)春日井市学校給食会、(財)かすがい市民文化財団、社会福祉法人春日井市社会福祉事業団、社会・スポーツ振興協会、公園緑地協会)</p>					
実施計画(当初)	17年					
実績						
達成度	C					
今後の取組方針	経営状況等について、市の状況と合わせて情報提供していくことを検討していく。					
実施計画(今後)	18年5月～	<input type="checkbox"/> 情報収集 <input type="checkbox"/> 情報公開内容の方針作成				

事業番号	50	行政経営課	※H18.4.1 総務部総務課から企画調整部行政経営課に移管。			
大 綱	p.23	検討項目番号	Ⅲ-2	取組名	(7)第三セクター等の見直し	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○★	◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	統廃合を含めた既存法人の見直し、給与及び役職員数の見直し					
事業内容	各団体の役割等を点検し、今後のあり方を見直していく。					
実施計画 (当初)	17年 7月	□既存法人(任意団体を含む。)の統廃合の基本方針決定				
	8月	□寄付行為変更に係る事前協議				
	10月	□事前協議の完了				
	11月	□寄付行為変更の議決				
	18年 3月	□寄付行為変更による既存団体の統合				
実 績	17年 7月	■既存法人(任意団体を含む。)の統廃合の基本方針決定				
	8月	■寄付行為変更に係る事前協議				
	10月	■事前協議の完了				
	11月	■寄付行為変更の議決				
	18年 3月	■寄付行為変更による既存団体の統合				
	4月	■社会スポーツ振興協会及び公園緑地協会を 春日井市開発公社 に統合し、名称を 春日井市市民サービス公社に変更				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	51	財政課				
大 綱	p.24	検討項目番号	Ⅲ-3	取組名	(1)予算編成システムの再構築	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	枠配分方式の予算編成の導入					
事業内容	限られた財源の最適配分をめざし、政策的経費を除く固定費について、一般財源ベースでの枠配分化を検討し試行します。					
実施計画 (当初)	17年 7月	<input type="checkbox"/> 配分方式の検討				
	8月	<input type="checkbox"/> 配分案の決定				
	9月	<input type="checkbox"/> 新配分方式説明会及び配分額提示				
	10月	<input type="checkbox"/> 配分額のフィードバック・確定				
	18年 1月	<input type="checkbox"/> 政策的経費と合わせ予算案確定				
実 績	17年 8月	■配分方式の検討				
	9月	■配分案の決定				
	10月	■配分方式説明会及び配分額示				
	※配分対象経費は、経常的管理経費とする					
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	52	財政課				
大 綱	p.24	検討項目番号	Ⅲ-3	取組名	(1)予算編成システムの再構築	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	施策評価に連動した予算の枠配分の導入					
事業内容	施策評価により、優先して実施する施策の予算の重点配分の導入について検討します。					
実施計画 (当初)	18年 3月	<input type="checkbox"/> 検討結果報告				
実 績						
達成度	D					
今後の取組方針	施策計画部門と調整を図り、導入方法について研究する。					
実施計画 (今後)	19年 10月	<input type="checkbox"/> 予算編成への本格的導入				

事業番号	53	財政課				
大 綱	p.24	検討項目番号	Ⅲ-3	取組名	(1)予算編成システムの再構築	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	○					実 際: ★実施(検討)
事業名	インセンティブ予算の導入					
事業内容	予算執行において努力した部門には、削減した経費の一部を翌年度の予算反映させるインセンティブ予算の導入について検討します。					
実施計画 (当初)	17年 8月 9月～	<input type="checkbox"/> 調査 <input type="checkbox"/> 分析・検討				
実 績	17年 8月 9月	<input checked="" type="checkbox"/> 各市調査 <input checked="" type="checkbox"/> 分析・検討 ※平成 19 年度予算編成以降に実施予定の施策評価に連動した 予算の枠配分に合わせて導入する方向で検討				
達成度	D					
今後の取 組方針	施策評価の実施にあわせ導入する方向で検討を行う。					
実施計画 (今後)	19年 10月	<input type="checkbox"/> 予算編成への反映検討				

事業番号	54	財政課				
大 綱	p.24	検討項目番号	Ⅲ-3	取組名	(2)企業会計的手法の導入	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
		◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	新しい積立金の導入					
事業内容	企業会計的方式における引当金に相当する基金を創設します。					
実施計画 (当初)	17年 8月 9月	<input type="checkbox"/> 他市等の状況調査 <input type="checkbox"/> 現行の積立金の再検討及び新規創設の必要性の検討				
実 績	17年 8月 9月	<input checked="" type="checkbox"/> 他市の状況調査 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性の検討 今後の財政状況から予測して退職手当引当金・修繕引当金に相当する基金の積み立ての方向で検討				
達成度	—					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	55	財政課				
大 綱	p.24	検討項目番号	Ⅲ-3	取組名	(2)企業会計的手法の導入	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	★	◎				実 際: ★実施(検討)
事 業 名	財務諸表の作成					
事業内容	資産や負債などの財政状態や行政にかかるコストを明らかにするバランスシート及び行政コスト計算書を試行的に作成します。					
実施計画 (当初)	17年 8月 9月	<input type="checkbox"/> 財政資料作成及び内容分析 <input type="checkbox"/> 試行結果を議会へ公表				
実 績	17年 8月 9月	<input checked="" type="checkbox"/> 財政資料作成及び内容分析 <input checked="" type="checkbox"/> 試行結果を議会へ公表				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	56	財政課				
大 綱	p.24	検討項目番号		Ⅲ-3	取組名	(2)企業会計的手法の導入
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
		◎				実 際: ★実施(検討)
事業名	職員研修会の開催					
事業内容	企業経営的財政運営に関する職員研修会を開催し、意識改革を図ります。					
実施計画 (当初)	18年 2月～ 9月	<input type="checkbox"/> 研修内容の検討 <input type="checkbox"/> 研修実施				
実 績	17年 10月	<input checked="" type="checkbox"/> 枠配分予算説明会において財政状況を説明				
達成度	—					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	57	財政課				
大 綱	p.25	検討項目番号	Ⅲ-4	取組名	(1)わかりやすい財政状況の公表	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎★					実 際: ★実施(検討)
事 業 名	財務諸表を含む財政状況資料の公表					
事業内容	資産や負債などの財政状態や行政にかかるコストを明らかにするバランスシート及び行政コスト計算書を含む財政白書的なものを作成し、その概要を広報やホームページを通じて公表します。					
実施計画 (当初)	17年 8月	□財政資料作成及び内容分析				
	9月～	□財政白書作成				
	12月	□市民へ公表				
実 績	17年 8月	■財政資料作成及び内容分析				
	9月～	■財政白書作成の検討 (中期財政計画とあわせて作成していくこととした)				
	12月	■財政資料について、市民へ広報を通じて公表				
達成度	A					
今後の取組方針						
実施計画 (今後)						

事業番号	58	財政課				
大 綱	p.25	検討項目番号	Ⅲ-4	取組名	(1)わかりやすい財政状況の公表	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施
	◎					実 際: ★実施(検討)
事業名	事業などの企画・実施情報の公表					
事業内容	<p>事業などの企画立案から実施に至るまでの情報をよりわかりやすく市民に公表します。</p> <p>また、予算編成方針の内容と基本事項について、ホームページを通じて市民に公表します。</p>					
実施計画 (当初)	17年 7月～ 12月	<p>(事業の企画立案から実施に至る情報公表)</p> <p><input type="checkbox"/>事業などの公表方法の検討</p> <p><input type="checkbox"/>公表方法の決定</p>				
	8月～ 10月	<p>(予算編成方針の公表)</p> <p><input type="checkbox"/>予算編成方針の内容と基本事項素案作成</p> <p><input type="checkbox"/>予算編成方針の内容と基本事項決定・公表</p>				
実 績	17年 11月～	<p>(事業の企画立案から実施に至る情報公表)</p> <p>■事業などの公表方法の検討</p>				
	8月～ 10月 12月	<p>(予算編成方針の公表)</p> <p>■予算編成方針の内容と基本事項素案作成</p> <p>■予算編成方針の内容と基本事項決定</p> <p>■予算編成方針ホームページ掲載</p>				
達成度	B					
今後の取組方針	施策計画部門と調整を図り、企画・実施情報の公表方法について研究する。					
実施計画 (今後)	19年	<input type="checkbox"/> 公表方法検討				

事業番号	59	財政課				
大 綱	p.25	検討項目番号	Ⅲ-4	取組名	(2)中期財政計画の公表	
取組年度	17	18	19	20	21	大綱記載: ○検討、◎実施 実 際: ★実施(検討) ※注 起債制限比率11%未達成目標年度
	◎		※注 ◎			
事業名	中期財政計画の策定					
事業内容	<p>将来的な財政健全性を確保するとともに、将来の財政状況を市民に理解してもらうため、中期財政計画を策定し、公表します。</p> <p>(数値目標)</p> <p>プライマリーバランスの黒字化堅持</p> <p>起債制限比率 11%未満(平成19年度末)</p>					
実施計画 (当初)	17年 7月	□	財政推計及び財源不足額の把握			
	8月		不足額への対応策の検討			
	9月～		計画策定			
	12月		公表			
実 績	17年 7月	■	財政推計及び財源不足額の把握			
	8月		不足額への対応策の検討			
	※三位一体改革に伴う財源移譲額等がまだ未決定のため、財源予測が困難である。よって計画策定時期を延期する					
達成度	B					
今後の取組方針	平成17年度決算見込をベースとした財政推計により計画案を作成し、戦略経営会議に諮り、平成18年度中の策定を目指す。					
実施計画 (今後)	18年 8月	□	計画策定作業			
	19年 3月		計画公表			